

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

1. 事業名 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 (事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 60,828千円 (令和2年度 60,828千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

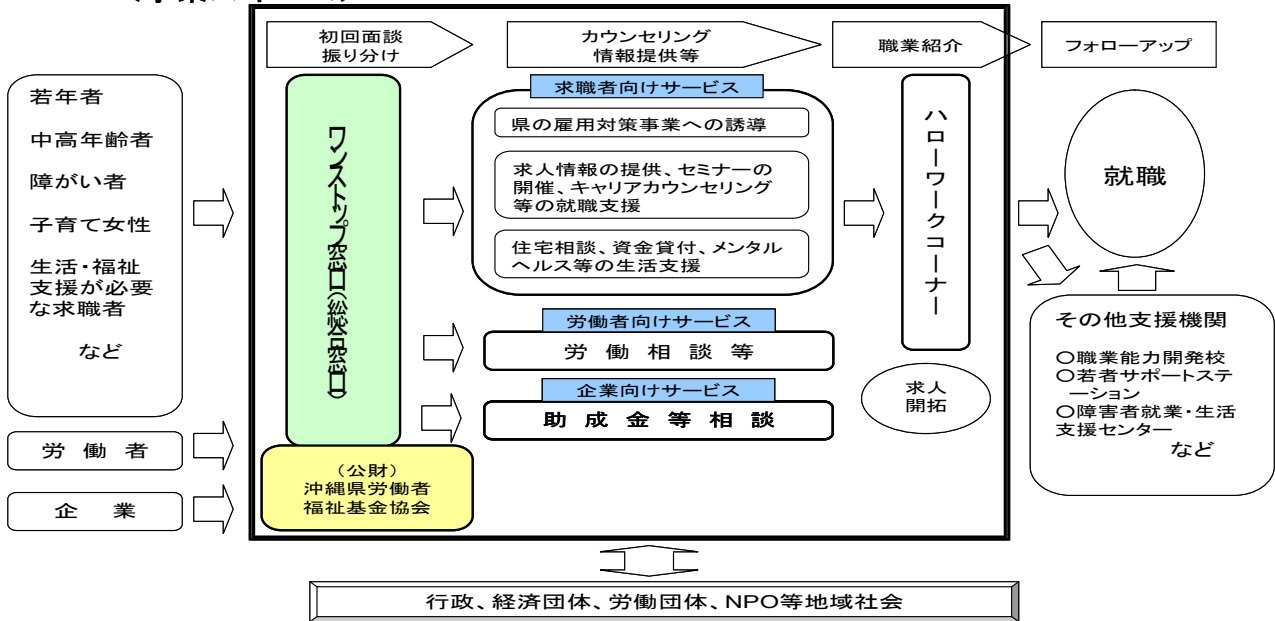
就職・雇用等に関する求職者や事業主等の様々なニーズに対応するため、生活から就労までをワンストップで支援する総合的な就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）を設置し、本県の厳しい雇用失業情勢の改善を図る。

(2) 内容

グッジョブセンターおきなわの管理運営を行うとともに、センターに入居する機関はもとより、センター外で求職者支援を行う関係機関等との有機的な連携を促進し、拠点機能を高めるための連絡調整等を行う。

具体的には、総合窓口で専門のコーディネーターを配置し、求職者を適切な支援機関へつなぐことや、関係機関等の情報提供を行うこと、センター入居機関職員の資質向上セミナー等の開催や、研修・交流事業等を行っている。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
- ③ 委託内容：「グッジョブセンターおきなわ」の管理運営

(4) 事業実績 (令和2年4月1日～令和3年3月末日)

- 利用者のべ人数48,782人 (うち新規7,937人、継続利用者40,845人)
- 1日平均来所者数 199人 ○就職者数2,814人、就職率38.1%

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用企画班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

1. 事業名 事業主向け雇用支援事業 (事業開始：平成29年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 22,948千円 (令和2年度 27,201千円)

3. 事業の概要

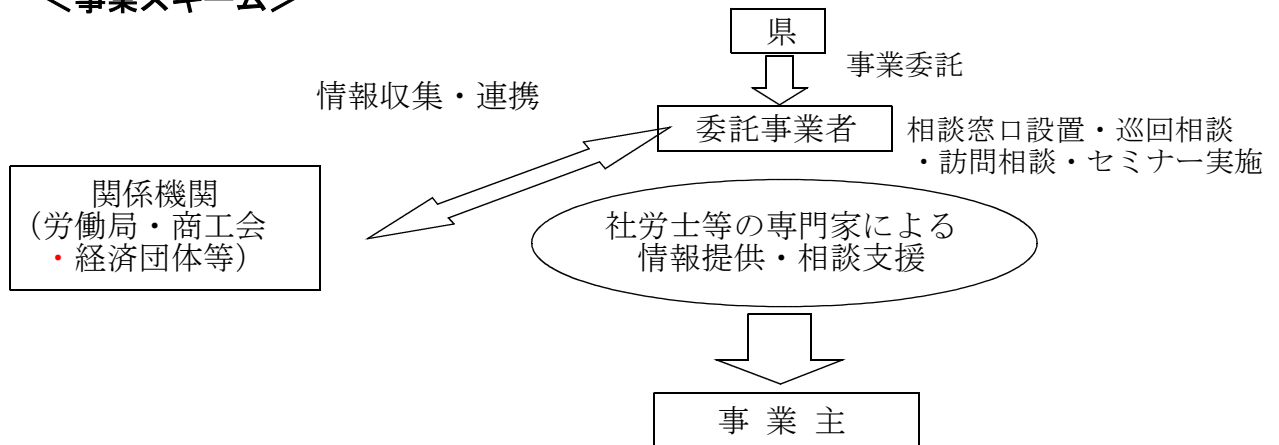
(1) 目的

国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。相談者の状況に最も適した制度等の紹介及び活用の助言、並びに関係機関等の案内を行うことにより、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員の育成定着支援等を図り、本県の雇用の量の拡大及び質の向上につなげることを目的とする。

(2) 主な内容

- ①雇用相談窓口（グッジョブ相談ステーション）の設置
- ②巡回相談の実施（本島北部、中部、宮古、八重山、及びその他離島の各地域）
- ③訪問相談の実施（窓口に来られない事業主に対し、事業所を訪問する。）
- ④雇用施策に関するセミナーの開催
- ⑤雇用に関する助成金制度の冊子作成・配布

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：株式会社プラスキャリア
- ③委託内容：3 (2) ①～⑤

(4) 事業実績(令和2年度)

- ①雇用相談窓口の設置 相談件数3,210件(対面、電話相談等)
- ②巡回相談の実施 中部、北部、宮古、八重山、その他離島、計4回開催
- ③訪問相談の実施（社会保険労務士による相談）46件
- ④雇用施策に関するセミナーの開催 28回開催、参加者312名
- ⑤雇用に関する助成金制度の冊子「Smile(すまいる)」 8,000部 作成・配布
- ⑥出張相談 517件

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
イ 若年者の雇用促進**

1. 事業名 若年者総合雇用支援事業 (事業開始：平成15年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 74,856千円 (令和2年度 70,288千円)

3. 事業の概要

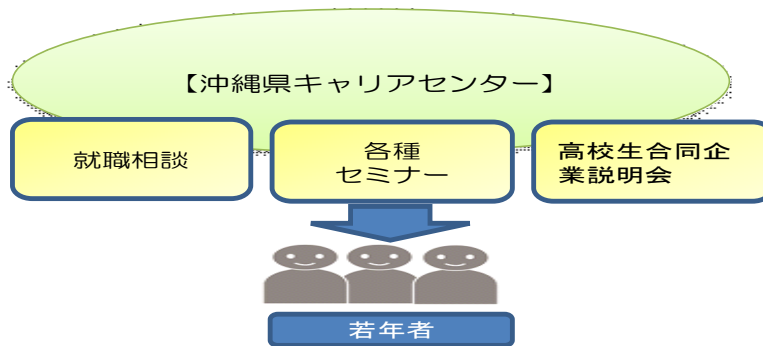
(1) 目的

若年者の職業観の育成から就職までを支援する取り組みに要する経費

(2) 内容

- ① 沖縄県キャリアセンターの運営
② 高校生県内・県外企業合同企業説明会の開催

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
② 委託先：◇(株)りゅうせきフロントライン他1者によるコンソーシアム
③ 委託内容：◇沖縄県キャリアセンターの運営管理
◇高校生県内・県外企業合同企業説明会の開催運営

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	令和元年	令和2年度
高校生県内・県外企業 合同求人説明会参加企業数		215社	211社	79社
高校生県内・県外企業 合同求人説明会参加生徒数		2,950人	2,475人	4,384人※
キャリアセンター 利用人数		26,535人	26,616人	21,571人

※令和2年度はWeb合同企業説明会を実施し、その特設サイト閲覧回数を計上。

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】 雇用政策課 雇用対策班
TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
イ 若年者の雇用促進

1. 事業名 若年者ジョブトレーニング事業 (事業開始：平成21年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 84,900千円 (令和2年度 84,900千円)

★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

(1) 目的

座学訓練や採用計画のある企業で職場訓練を実施することによって、若年者の早期就職を支援する。また、継続雇用を念頭に置く受入企業での職場訓練を行うことによってミスマッチによる早期離職を抑制し、本県若年者の失業率の改善を図ることを目的とする。

(2) 内容

本気で就職を目指す40歳未満の若年者を対象に、1ヶ月間の座学研修と3ヶ月の短期雇用による職場訓練を実施する。さらに訓練終了後の未就職者に対して、継続して就職支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料

② 委託先：(株)りゅうせきフロントライン 他1者によるコンソーシアム

③ 委託内容：企業開拓、訓練生募集・面接会開催など

(南部地区・訓練生50人、中部地区・訓練生20人を予定)

(4) 事業実績 (令和2年4月開始から令和3年3月まで)

・受入れ訓練生数 1期～6期 (43人)

・就職状況：38人/43人 ・就職率88.4% (うちOJT先就職者数35人/43人 同率81.4%)

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
イ 若年者の雇用促進

1. 事業名 おきなわ企業魅力発見事業（事業開始：平成26年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 19,853千円（令和2年度 22,700千円）
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

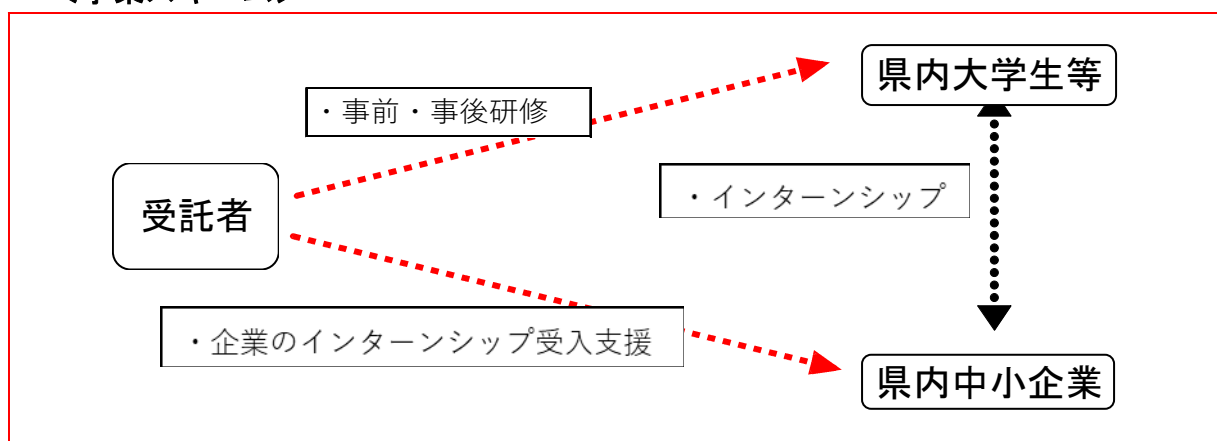
(1) 目的

県内大学生等を対象に、県内中小企業において企業体験等を実施することで幅広い職業観の育成と就業意識の向上を図り、就職のミスマッチや早期離職の防止を図る。

(2) 内容

- ① 大学生等に対する、県内中小企業でのインターンシップ等の実施及び職業観の育成と就業意識の向上を図るための事前・事後研修の実施。
- ② 県内中小企業に対する、インターンシップ受入企業の開拓及びインターンシップ活用支援の実施。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(株)りゅうせきフロントライン他1者によるコンソーシアム
- ③ 委託内容：受入企業開拓及び支援、大学生等の募集、企業体験及び研修の実施

(4) 事業実績

令和2年度 県内中小企業インターンシップ派遣者数 65名
県内中小企業インターンシップ受入企業数 32社

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
イ 若年者の雇用促進

1. 事業名 新規学卒者等総合就職支援事業 (事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 71,417千円 (令和2年度 51,500千円)
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

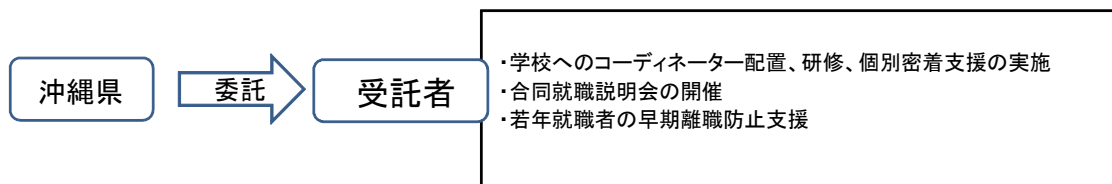
(1) 目的

新規学卒者等を個別支援すること等により就職内定率の向上を図る。

(2) 内容

大学・短大等の新規学卒者に対し在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行うため、県内の大学等に専任コーディネーターを配置し、就職相談などの個別支援を実施、合同就職説明会・面接会を開催する。また、若年者の離職率が高いことから、新規学卒就職者の早期離職防止のため、定着支援セミナーなどを実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料

② 委託先：(株)りゅうせきフロントライン他1者によるコンソーシアム

③ 委託内容：学校へのコーディネーターの配置、研修、個別支援の実施、合同就職説明会・面接会の開催、若年就職者の早期離職防止支援

(4) 事業実績

令和2年度 内定者数 539人

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
イ 若年者の雇用促進**

1. 事業名 県外就職対策事業 (事業開始：平成12年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 13,353千円 (令和2年度 12,543千円)

3. 事業の概要

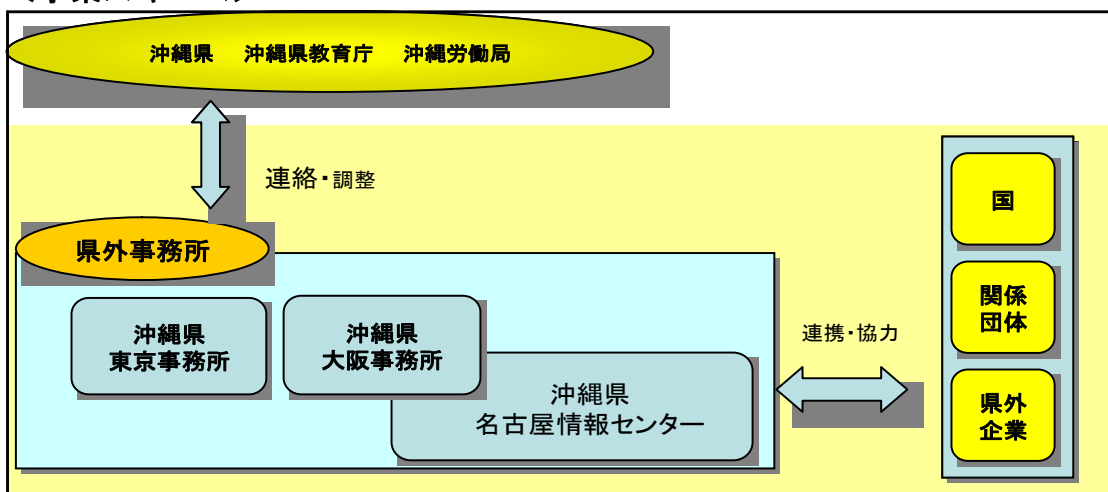
(1) 目的

県外就職を希望する若年者に対し広域的な就職を促進していくための経費

(2) 内容

沖縄県県外求人開拓推進員の配置による定着指導、求人開拓及び情報収集

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：直接実施
② 実施者：沖縄県東京事務所、大阪事務所

(4) 事業実績

項目	年度	過去5年間				
		H28	H29	H30	R1	R2
求人開拓企業訪問件数		343件	282件	222件	496件	335件
定着指導人数		127人	57人	72人	132人	77人
関係機関訪問等件数		214件	195件	127件	154件	91件
相談等件数		633件	465件	732件	1,101件	1,590件

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
イ 若年者の雇用促進

1. 事業名 県内企業人材確保支援事業 (事業開始：平成31年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 23,442千円 (令和2年度 29,172千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

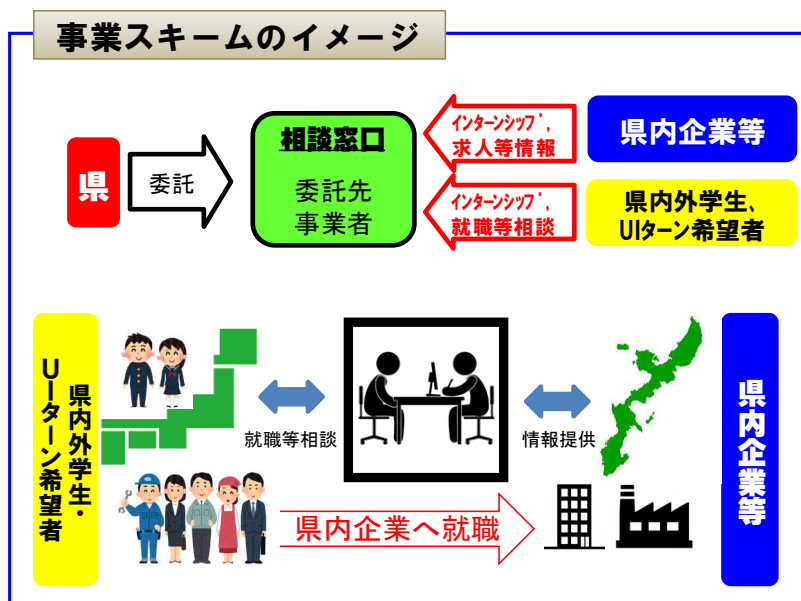
(1) 目的

県内外学生等の県内企業への就職及び県外からのU I ターン就職の促進を図ることにより、県内企業の人材確保を促進し、新たな事業展開や事業拡大等の成長を図る。

(2) 内容

県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・U I ターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費等
- ② 委託先：民間事業者
- ③ 委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

令和元年度内定件数：12件
令和2年度内定件数：52件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法等

【問い合わせ先】

産業政策課課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ウ 職業能力の開発**

1. 事業名 求人開拓・無料職業紹介事業（事業開始：平成5年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 5,179千円（令和2年度 4,942千円）

3. 事業の概要

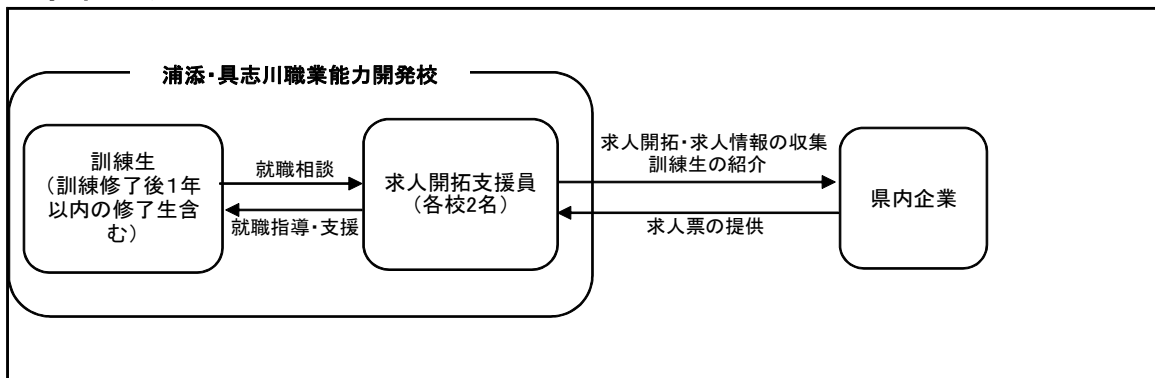
(1) 目的

県立職業能力開発校における訓練生（訓練修了後1年以内の修了生含む）に対して、無料職業紹介を行うとともに求人開拓を行い、訓練生の就職率及び定着率の向上を図る。

(2) 内容

各職業能力開発校に求人開拓支援員を2名を配置し、求人申込みの受理や就職相談・指導の実施、求人開拓、就職後のアフターケアを行い、訓練生の就職率、定着率の向上に努める。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施
- ②補助対象：－
- ③補助率：－

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度(4月末日現在)
浦添校就職率 (%)		93.1	95.8	91.5
具志川校就職率 (%)		100.0	91.0	72.2

4. 根拠法令、条例、規則等

職業安定法、職業能力開発促進法

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ウ 職業能力の開発

1. 事業名 職業能力開発援護措置事業費（事業開始：昭和一年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 63,986千円（令和2年度64,654千円）

3. 事業の概要

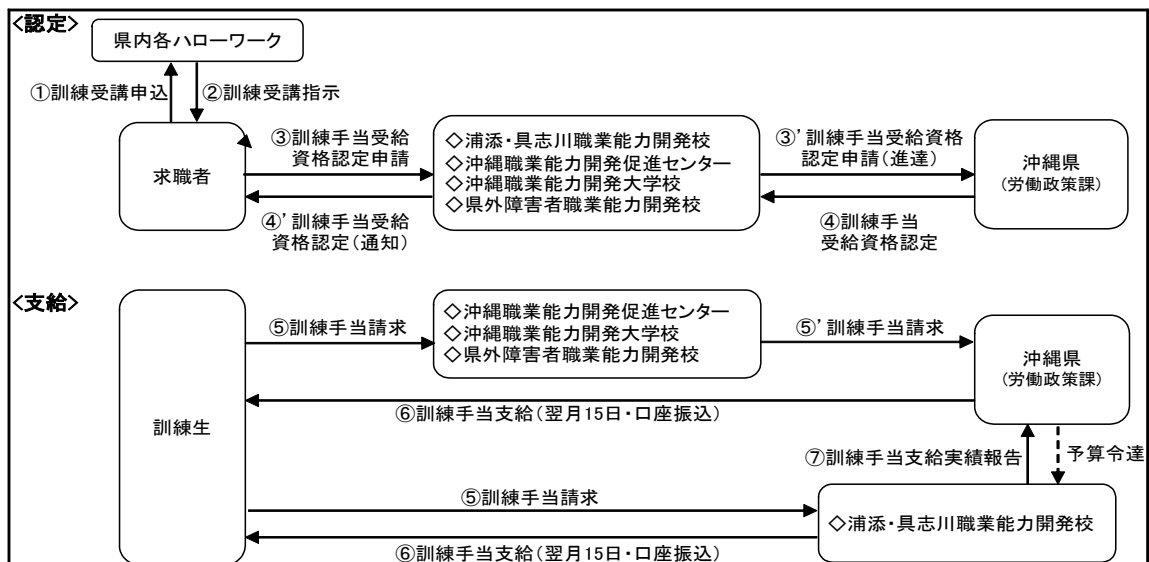
(1) 目的

就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給することによって訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練の受講と雇用促進を図る。

(2) 内容

各公共職業安定所長の訓練受講指示により、求職者が公共職業能力開発施設への職業訓練を受ける場合、沖縄県訓練手当支給規則及び沖縄県公共職業訓練手当支給要領に基づき、訓練手当を支給する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：直接実施（報償費）
- ② 手当対象：公共職業安定所長の受講指示を受けた訓練生
- ③ 手当額：手当の種類によって異なる

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給人数（人）		98	98	83
訓練手当支給額（千円）		46,736	50,798	39,778

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則、沖縄県訓練手当支給規則、沖縄県公共職業訓練手当支給要領

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班 TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ウ 職業能力の開発

1. 事業名 技能向上普及対策事業費（事業開始：昭和47年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 52,245千円（令和2年度 61,828千円）

3. 事業の概要

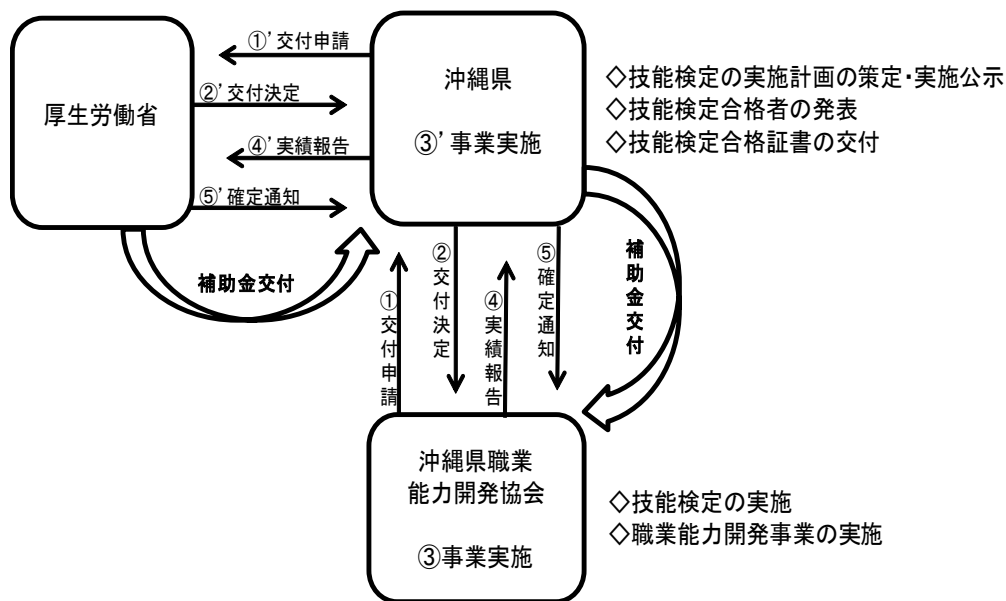
(1) 目的

技能検定制度の実施普及や職業能力開発の促進を図ることにより、技能水準の向上を推進するとともに、県民一般に対し技能尊重の気運を高め、技能労働者の社会的地位の向上及び本県の産業発展に寄与することを目的とする。

(2) 内容

技能検定制度の実施普及や職業能力開発促進事業、沖縄県職業能力開発協会に対する補助金の交付

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金・直接実施
② 補助対象：沖縄県職業能力開発協会
③ 補助率：県事務費（定額）、職業能力開発協会費（1/2及び10/10）

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
技能検定受検者数（人）		2,122	2,135	1,217	65,560
補助金交付額（千円）		50,928	51,177	43,204	1,780,166

※平成28年度より技能向上普及対策事業費と技能振興事業費に分割

※令和2年度は上半期の技能検定試験が中止となり下半期のみ実施

4. 根拠法令、条例、規則等

雇用保険法、職業能力開発促進法、技能向上対策費補助金交付要綱
沖縄県職業能力開発協会費補助金交付要綱

【問い合わせ先】 労働政策課 能力開発班
TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10)雇用対策と多様な人材の確保
ウ 職業能力の開発

1. 事業名 技能振興事業費（事業開始：平成28年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 22,265千円（令和2年度 30,898千円）

3. 事業の概要

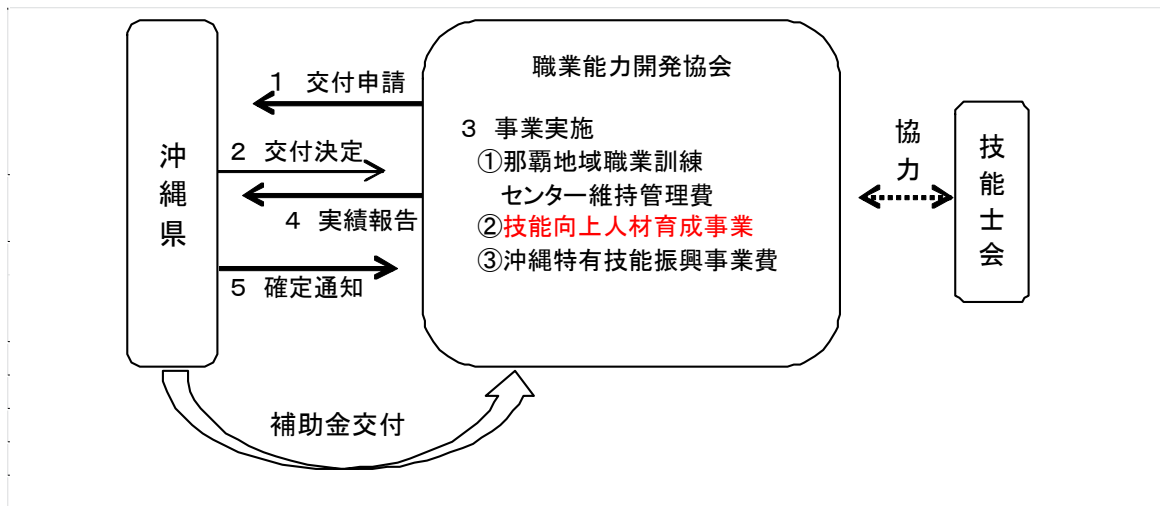
(1) 目的

職業能力開発の促進を図ることにより、技能水準の向上を推進するとともに、県民一般に対し技能尊重の気運を高め、技能労働者の社会的地位の向上及び本県の産業発展に寄与することを目的とする。

(2) 内容

那覇地域職業訓練センター及び技能向上人材育成事業等に対する沖縄県職業能力開発協会への補助金の交付。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
②補助対象：沖縄県職業能力開発協会

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
補助金交付額（千円）		6,390	17,990	13,870	53,161

※平成28年度より技能向上普及対策事業費と技能振興事業費に分割

4. 根拠法令、条例、規則等

雇用保険法、職業能力開発促進法、沖縄県職業能力開発協会技能振興事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ウ 職業能力の開発

1. 事業名 離職者等再就職訓練事業（事業開始：平成14年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 491,412千円（令和2年度 491,941千円）

※ 国庫補助事業(10/10)

3. 事業の概要

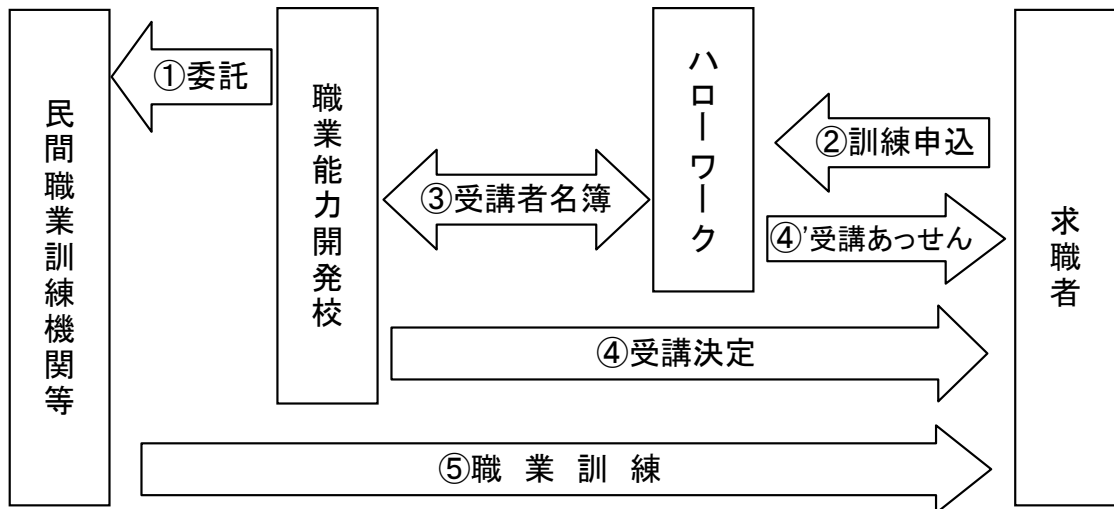
(1) 目的

就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。

(2) 内容

離転職者の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を機動的・効果的に行うため、県内の専修学校、NPO法人など、様々な民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施している。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：専修学校等各種学校、企業、各種団体
- ③委託内容：職業訓練の実施

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
受講者数（人）		986	906	979
就職率（%）		82.8	80.4	47.5

※令和2年度は3月末時点

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法・雇用保険法

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ウ 職業能力の開発

1. 事業名 障害者能力開発事業費（事業開始：平成18年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 45,955千円（令和2年度 46,215千円）
※ 国庫補助事業(10/10)

3. 事業の概要

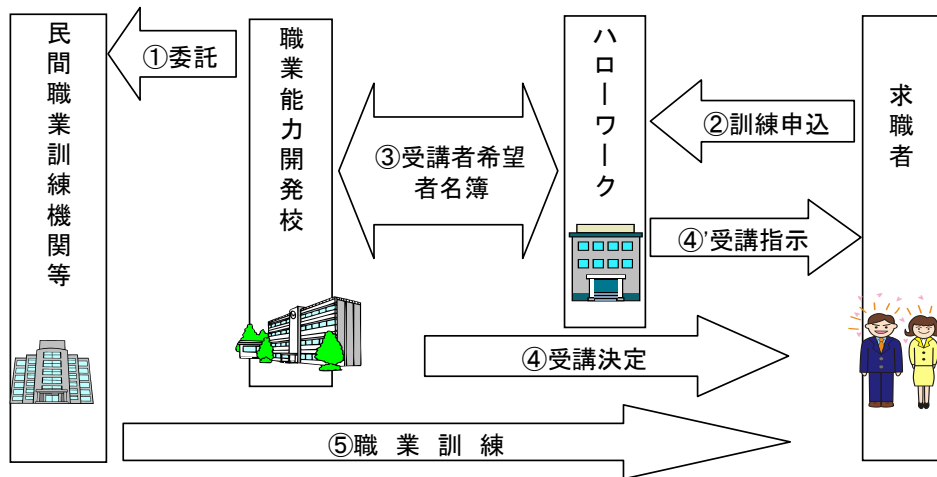
(1) 目的

障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等多様な教育訓練資源を活用した職業能力の開発を行い、障害者の就職の促進を図る。

(2) 内容

障害者の態様に応じた幅広い訓練コースを社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等を活用して実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
② 委託先：社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等
③ 委託内容：職業訓練の実施

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
修了者数(人)		57	46	34
就職率(%)		47.4	45.7	35.3

※令和2年度は3月末時点

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法・雇用保険法・労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班 TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ウ 職業能力の開発**

1. 事業名 若年無業者職業基礎訓練事業（事業開始：平成24年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 23,232千円（令和2年度 23,232千円）
沖縄振興特別推進交付金 補助率(8/10)

3. 事業の概要

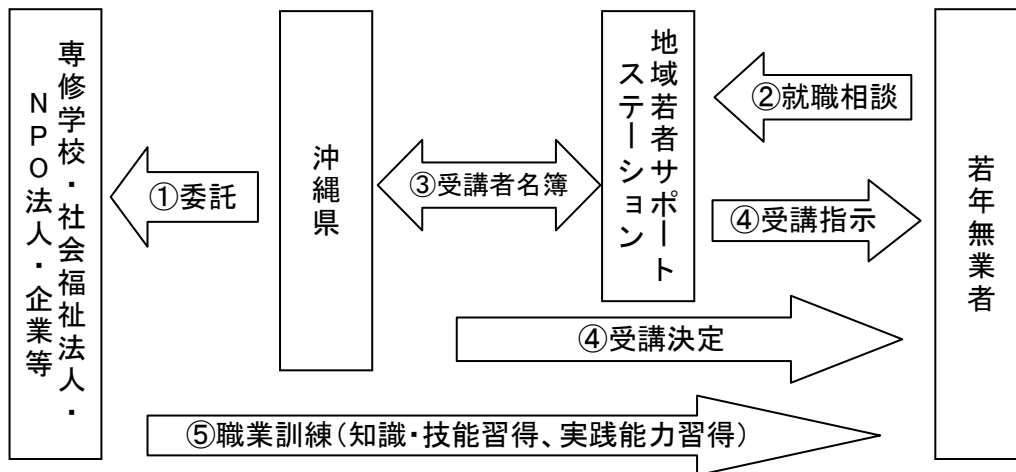
(1) 目的

ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。

(2) 内容

専修学校等の民間教育訓練機関等を活用し、3ヵ月の基礎的職業訓練を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：専修学校、社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等
- ③委託内容：職業訓練の実施

(4) 事業実績

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訓練受講者数	67名	70名	52名
就職者数	44名	35名	20名

※令和3年4月時点

4. 根拠法令、条例、規則等
なし

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ウ 職業能力の開発**

1. 事業名 ①浦添職業能力開発校運営費（事業開始：昭和一年度）
②具志川職業能力開発校運営費（事業開始：昭和一年度）
2. 予算措置状況 ①令和3年度 67,339千円（令和2年度 57,189千円）
②令和3年度 62,832千円（令和2年度 55,881千円）

3. 事業の概要

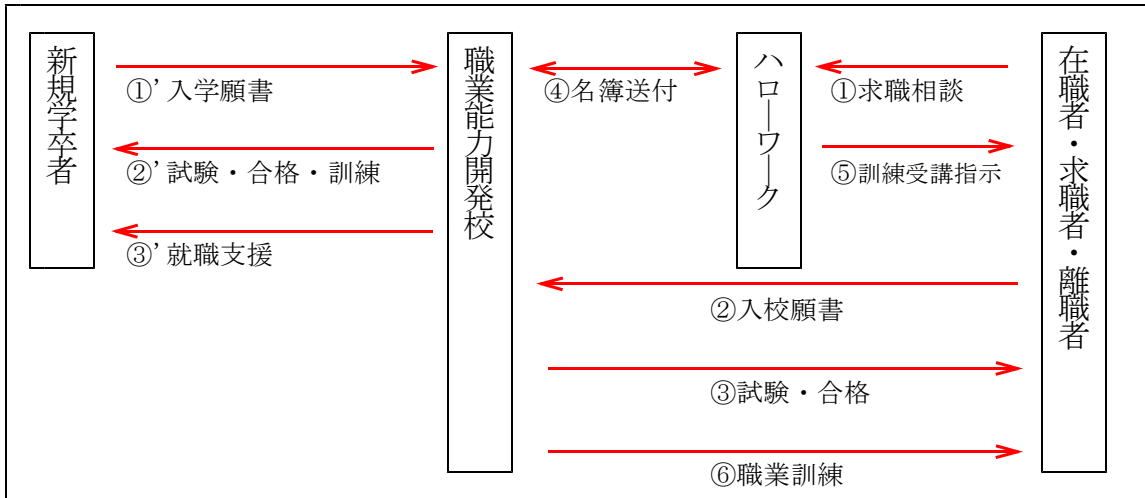
(1) 目的

職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。

(2) 内容

施設内職業訓練として、新規学卒者訓練、求職者訓練及び在職者訓練を実施する。また、施設外訓練として委託訓練を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施
②補助対象：－
③補助率：－

(4) 事業実績

①浦添職業能力開発校

単位：人、%

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度（3月末現在）
入校者数（施設内訓練）		137	136	112
就職者数（施設内訓練）		94	92	75
就職率（施設内訓練）		93.1	95.8	91.5

②具志川職業能力開発校

単位：人、%

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度（3月末現在）
入校者数（施設内訓練）		93	187	208
就職者数（施設内訓練）		24	91	83
就職率（施設内訓練）		100	91	72.2

(注)就職率＝就職者数÷（修了者数－進学の数）

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法及び同法施行規則
沖縄県職業訓練に関する基準等を定める条例及び同条例施行規則
沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ウ 職業能力の開発**

1. 事業名 職業能力開発校整備事業（補助事業）（事業開始：昭和一年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 107,568千円（令和2年度 129,893千円）

3. 事業の概要

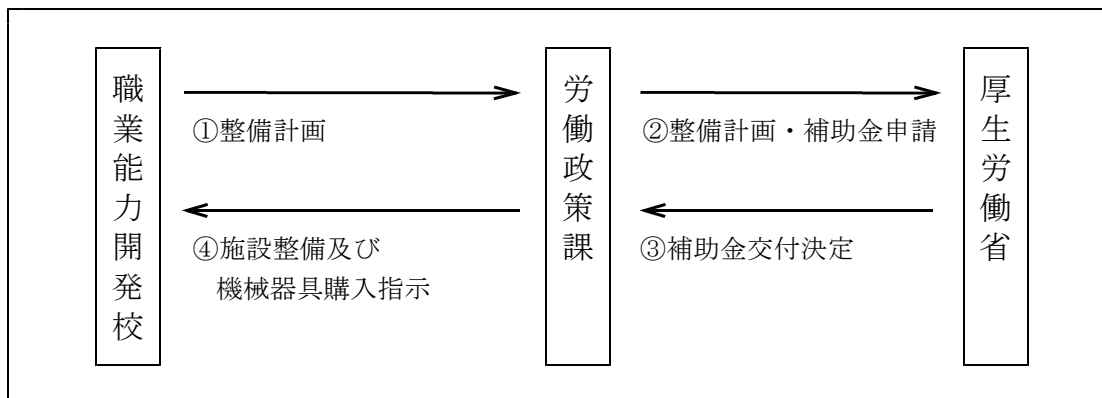
(1) 目的

具志川及び浦添職業能力開発校の施設及び設備整備を行い、訓練内容の向上及び良好な訓練環境を整える。

(2) 内容

職業能力開発校における1件200万円以上の施設の増改築及び設備整備（訓練用機械器具の購入）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施
- ②補助対象：－
- ③補助率：－

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職業能力開発校整備数(件)		2	2	2

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
エ 働きやすい環境づくり

1. 事業名 県内企業雇用環境改善支援事業 (事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 18,147千円 (令和2年度 18,900千円)
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

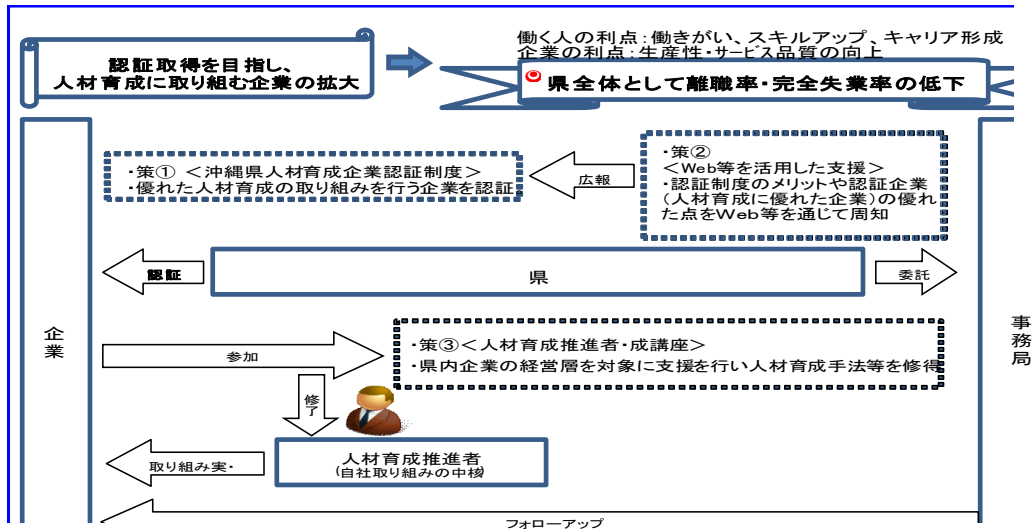
(1) 目的

県内企業の人材育成の取り組みを支援することにより、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行い、離職率と完全失業率の改善に繋げる。

(2) 内容

- ①優れた人材育成の取組みを行う企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度の実施
- ②Web等を活用した認証制度・認証企業の周知広報
- ③受講修了者が、各企業における人材育成を推進する上での中心となる者（人材育成推進者）として、自社の業種・規模等の特性に応じて人材育成計画を策定し、その実施を推進すると共に、認証制度の取得に繋がることを目指す人材育成推進者養成講座の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：特定非営利活動法人沖縄人財クラスタ研究会ほか3者によるコンソーシアム
- ③委託内容：沖縄県人材育成企業認証制度の審査、人材育成推進者養成講座の実施、認証取得に向けた取り組みの支援等

(4) 事業実績

- ・人材育成推進者養成講座修了者：
H24:56名、H25:58名、H26:75名、H27:58名、H28:53名、H29:82名、H30:76名、H31:75名
R2:72名
- ・人材育成推進者養成講座修了企業数：R2:52社(72名)
- ・平成25年11月沖縄県人材育成企業認証制度創設、令和3年3月末現在46社認証

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
エ 働きやすい環境づくり

1. 事業名 正規雇用化サポート・企業応援事業 (事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 40,157千円 (令和2年度 46,900千円)
※令和2年度は正規雇用化サポート事業及び正規雇用化企業応援事業
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

(1) 目的

全国と比べ高い状況にある非正規雇用率の改善を図るため、非正規従業員の正規転換や正社員雇用を検討している企業を支援し、県内の正規雇用化等を促進する。

(2) 内容

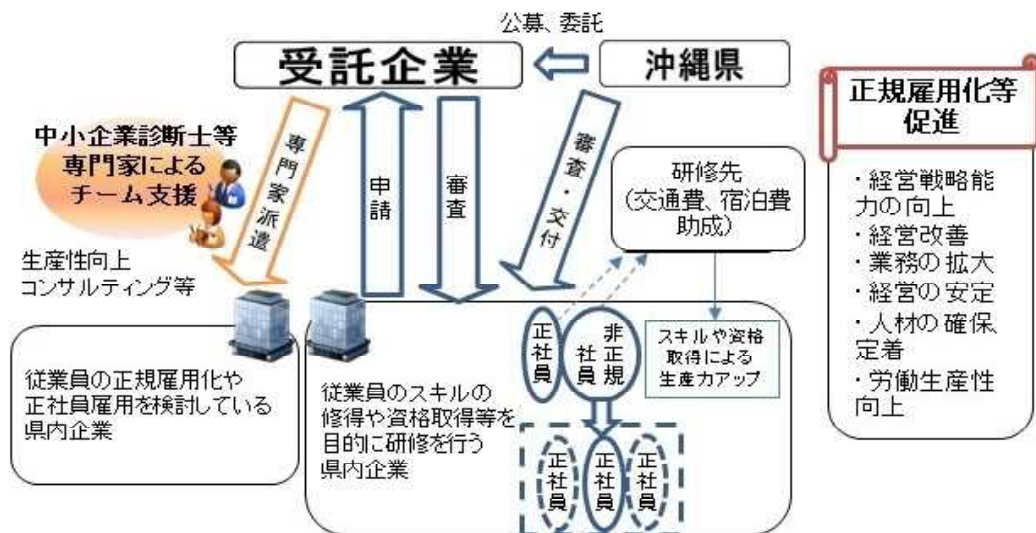
① 専門家派遣による支援

非正規従業員の正規転換や正社員雇用を検討しているが、コスト面等が課題となっている企業に対し、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、財務面等に関するアドバイスなどを行い、非正規従業員の正規転換や正社員雇用に繋げる。

② 研修費用の一部助成

非正規従業員の正規転換を図る県内企業に対し、従業員研修に係る費用(交通費及び宿泊費)の一部を助成することにより、正規雇用化の促進を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料、補助金

② 委託先：一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会

③ 委託内容：専門家派遣の実施、経営者等への意識啓発、助成金申請の審査等

(4) 事業実績

令和2年度

支援企業数：38社 正規雇用拡大者数：80人 (正規雇用化サポート事業)

支援企業数：7社 正社員転換者数：19人 (正規雇用化企業応援事業)

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
エ 働きやすい環境づくり

1. 事業名 正社員雇用拡大助成金事業（事業開始：平成30年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 19,554千円（令和2年度 27,934千円）

3. 事業の概要

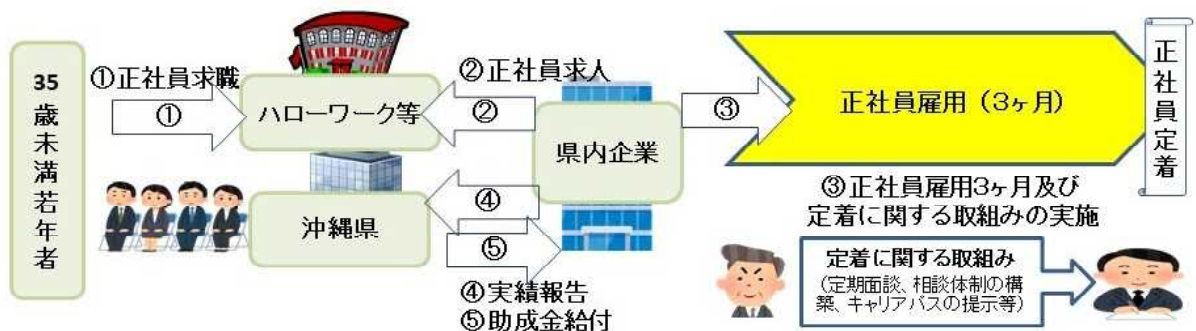
(1) 目的

本県の高い非正規雇用率を改善するため、若年者を正社員として雇用する企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る。

(2) 内容

新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着を図る企業に対し助成金（1人あたり30万円）を支給する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会
- ③ 委託内容：助成申請の審査及び事業の周知広報に関する業務等

(4) 事業実績

令和2年度
助成金実績件数：35件

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
エ 働きやすい環境づくり

1. 事業名 女性のおしごと応援事業 (事業開始：平成27年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 27,300千円 (令和2年度 27,300千円)
※沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

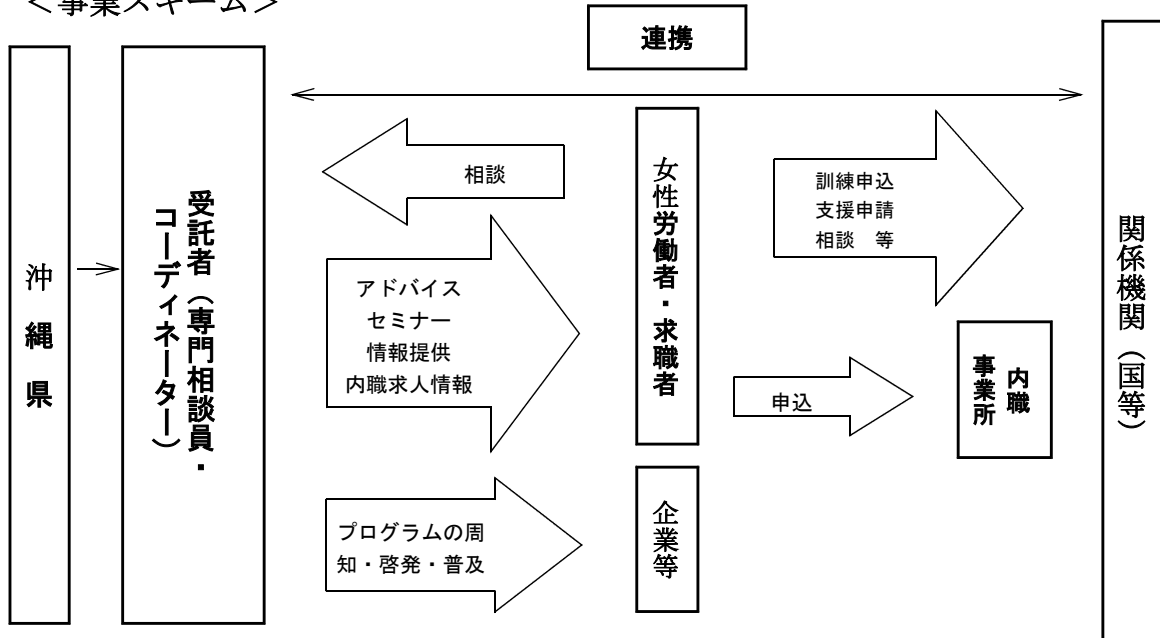
(1) 目的

女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。

(2) 内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに専門相談員を配置し、仕事に関する相談やキャリアアップ、スキルアップセミナーの開催等の支援を行うとともに、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知及び活用促進業務を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
② 委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
③ 委託内容：個々の女性向け
各市町村における移動相談も含めた相談業務、セミナーの開催
事業者向け
「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・啓発・普及

(4) 事業実績

令和2年度 相談件数 688件
セミナー開催数および参加人数 34回、667人

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
エ 働きやすい環境づくり

1. 事業名 非正規労働者処遇改善事業 (事業開始：平成28年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 10,909千円 (令和2年度 13,577千円)
※沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

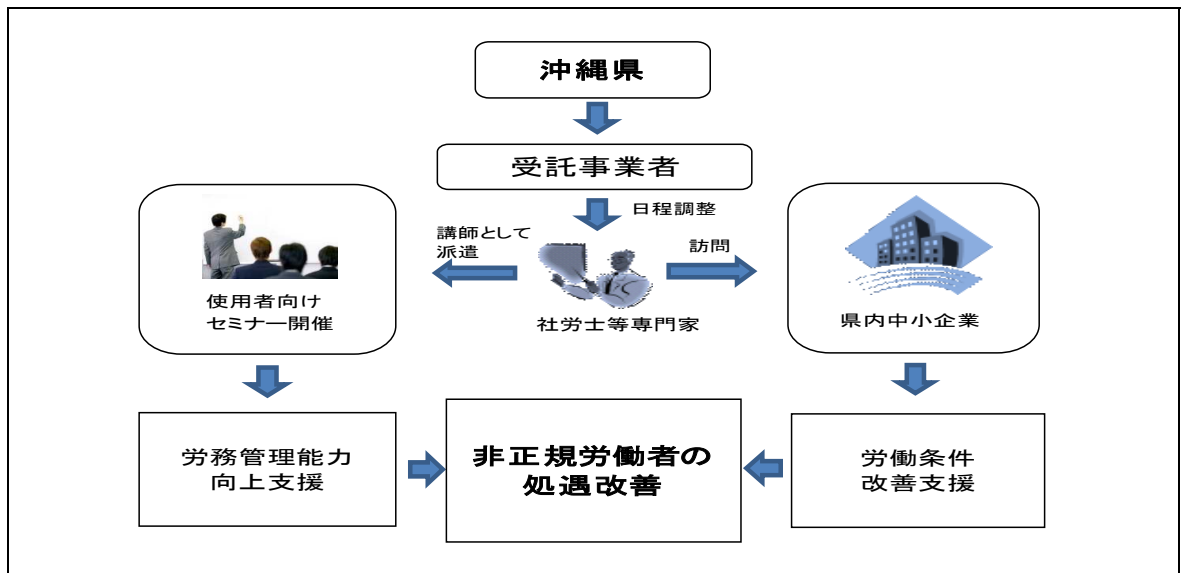
(1) 目的

非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。

(2) 内容

専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
② 委託先：民間会社等
③ 委託内容：専門家派遣及び事業主向けセミナーの実施

(4) 事業実績

- 令和2年度実績
○ 専門家派遣の実施：17事業所
○ 事業主セミナーの開催：8回開催、218名が受講

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
エ 働きやすい環境づくり

1. 事業名 労働相談事業 (事業開始：平成27年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 16,111千円 (令和2年度 23,015千円)

3. 事業の概要

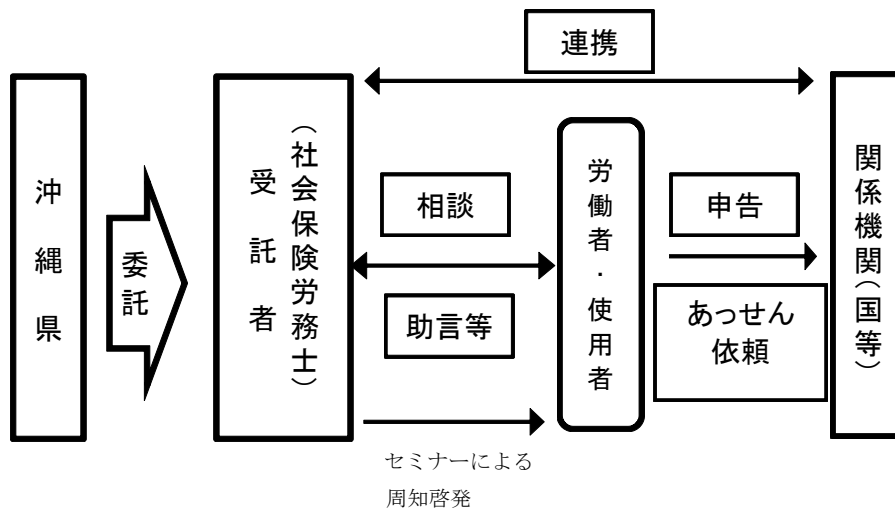
(1) 目的

労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対し、適切な情報提供や助言を行うこと等により、労使関係の安定を促進する。

(2) 内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに社会保険労務士の資格を有する専門相談員を配置し、労使問題全般の相談に対して自主解決のアドバイスや情報提供を行うとともに、必要に応じて関係行政機関への連絡及び紹介等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
- ③ 委託内容：各市町村における移動相談も含めた相談業務、セミナーの開催等

(4) 事業実績

令和2年度 相談件数 492件
セミナー開催数および参加人数 20回、1,108人

4. 根拠法令、条例、規則等

個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
エ 働きやすい環境づくり**

1. 事業名 ワーク・ライフ・バランス推進事業（事業開始：平成23年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 6,015千円（令和2年度 14,126千円）

3. 事業の概要

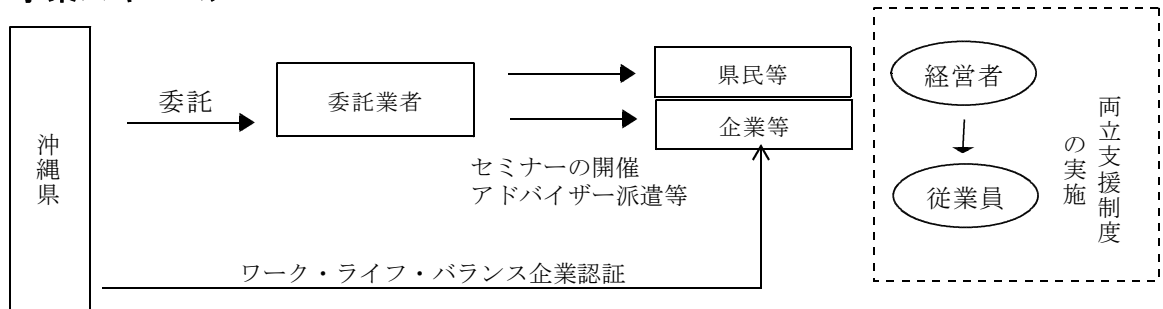
(1) 目的

従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。

(2) 内容

- ・ 県内企業へアドバイザー（社会保険労務士等）を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援
- ・ セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報
- ・ ワーク・ライフ・バランス企業認証制度を促進する。

< 事業スキーム >



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：旅費、需用費、委託料、負担金
- ② 委託先：民間企業
- ③ 委託内容：アドバイザー派遣による助言・相談、セミナーの開催等
- ④ スケジュール：令和3年6月～令和4年3月

(4) 事業実績

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
企業向けセミナー回数	7	7	6	6	6	5	4
アドバイザー派遣企業数	17	21	19	36	26	44	35
WLB認証企業数	10	3	6	5	12	3	4

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL:098-866-2366 FAX:098-866-2355 E-mail: aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
才 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

1. 事業名 沖縄駐留軍離職者等対策費（事業開始：昭和48年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 6,309千円（令和2年度 157,238千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

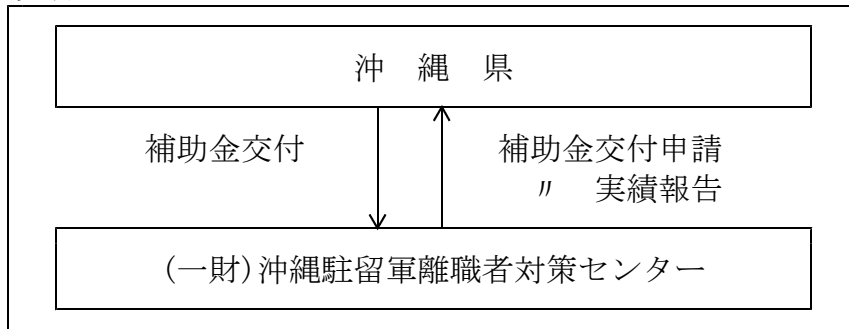
駐留軍離職者等の再就職の促進、福祉の向上を図る。

(2) 内容

- ・駐留軍離職者等に対する職業訓練、職業紹介、アスベスト健康相談を実施している、（一財）沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金交付。

<事業スキーム>

<補助金交付>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、委託料
- ② 補助対象：（一財）沖縄駐留軍離職者対策センター
- ③ 補助率：75%

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
再就職関係相談		1,000	860	746
無料職業紹介		79	79	74
職業訓練		72	58	61
アスベスト関係相談		253	341	431

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄駐留軍離職者等対策補助金交付要綱

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
力 沖縄県産業・雇用拡大県民運動の推進

1. 事業名 みんなでグッジョブ運動促進事業 (事業開始：平成31年度)
(※平成30年度までは、みんなでグッジョブ運動強化事業)

2. 予算措置状況 令和3年度 14,999千円 (令和2年度 22,999千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

沖縄県の雇用情勢を全国並みに改善するため産業・雇用の拡大及び雇用の質の向上に繋がる施策を集中的に強力に推進し、効果的なものとするため、県民各層の関心を喚起し、主体的かつ具体的な行動を促す県民運動を展開する。

(2) 内容

「みんなでグッジョブ運動」の周知及び県民各層の関心の喚起、産業・雇用の拡大及び雇用の質の向上に繋がる主体的かつ具体的な行動の促進を図るため、沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進功労者表彰、団体等との連携推進の取組等を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分 : 委託料及び直接実施
- ② 委託先 : (株)サン・エージェンシーと(有)ビーンズ広告社のコンソーシアム
- ③ 委託内容 : 推進月間イベントの企画・管理等

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	平成31年度	令和2年度
グッジョブ・スクール (人)		631	631	-
〃 (回)		1	3	-
団体等との連携の取組 (件)		3	-	-
推進月間イベント (人)		-	1,000	-
県民提案事業応募 (件)		-	-	-
功労者表彰推薦 (件)		4	5	4
テレビ番組放送回数		8	8	6
平均視聴率		10.2	5.4	6.1

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で推進月間イベントを中止した

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班 TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
力 沖縄県産業・雇用拡大県民運動の推進

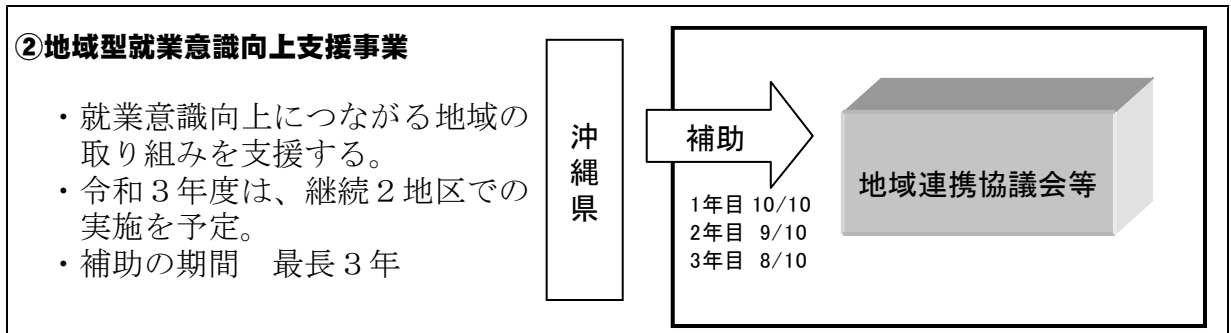
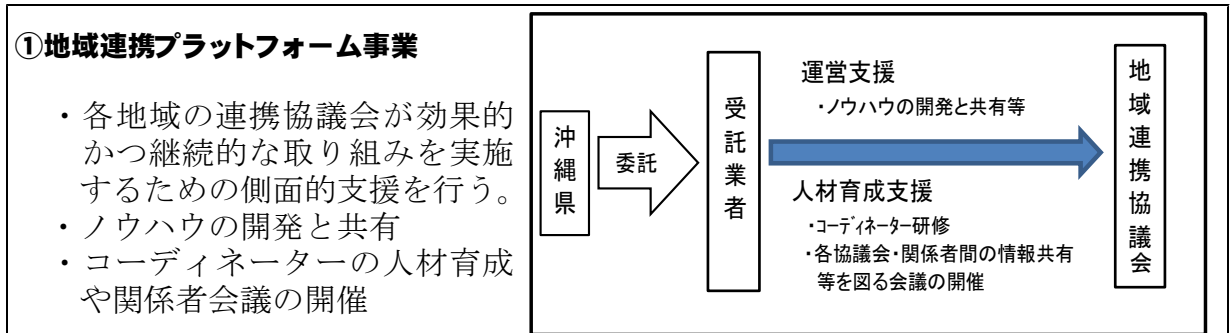
1. 事業名 沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (事業開始：平成23年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 21,870千円 (令和2年度 31,200千円)
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

(1) 目的

産学官に加え、地域や家庭を巻き込んだ仕組みづくりを推進することにより、若年者はもとより県民全体の就業意識の向上を図り、みんなでグッジョブ運動の拡充を目指すとともに、地域の人材育成を図る。

(2) 事業の内容・スキーム



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
②委託先：(株)ワンスペース 他2社によるコンソーシアム
③補助先：地域連携協議会等

(4) 事業実績

- 地域型就業意識向上支援事業
 - R2 年度：補助先 2 地区、1,342 人の児童生徒等が参加
 - H31 年度：補助先 3 地区、1,582 人の児童生徒等が参加
 - H30 年度：補助先 3 地区、5,083 人の児童生徒等が参加
 - H29 年度：補助先 9 地区、11,393 人の児童生徒等が参加
 - H28 年度：補助先 10 地区、9,826 人の児童生徒等が参加

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、地域型就業意識向上支援事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班
TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
力 沖縄県産業・雇用拡大県民運動の推進

1. 事業名 未来の産業人材育成事業 (事業開始：平成27年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 14,624千円 (令和2年度 18,200千円)

★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

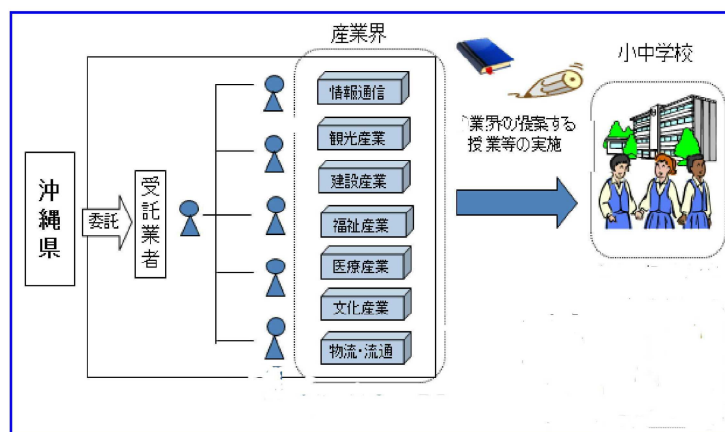
(1) 目的

沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育て、雇用課題を抱える産業分野に人材を輩出することにより、若年者の失業率の改善を図る。

(2) 事業の内容・スキーム

中長期的な視点のもと、雇用課題を抱える業界と連携し、沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てるための取組(職業人講話・出前講座)を行う。

〈スキーム図〉



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：(一財)沖縄観光コンベンションビューロー

③委託内容：コーディネート業務(産業団体・教育機関との調整、取組実施等)

(4) 事業実績

※延べ数

年度	実施回数	実施校数	参加者 (児童・生徒)
平成28年度	121回	80校	7,885人
平成29年度	164回	96校	9,459人
平成30年度	98回	65校	7,006人
平成31年度	84回	54校	6,548人
令和2年度	110回	35校	5,908人
合計	577回	330校	36,806人

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」
(5) 産業振興を担う人材の育成
ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

1. 事業名 沖縄型グローバル産業人材育成事業 (事業開始：平成30年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 44,465千円 (令和2年度 54,000千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

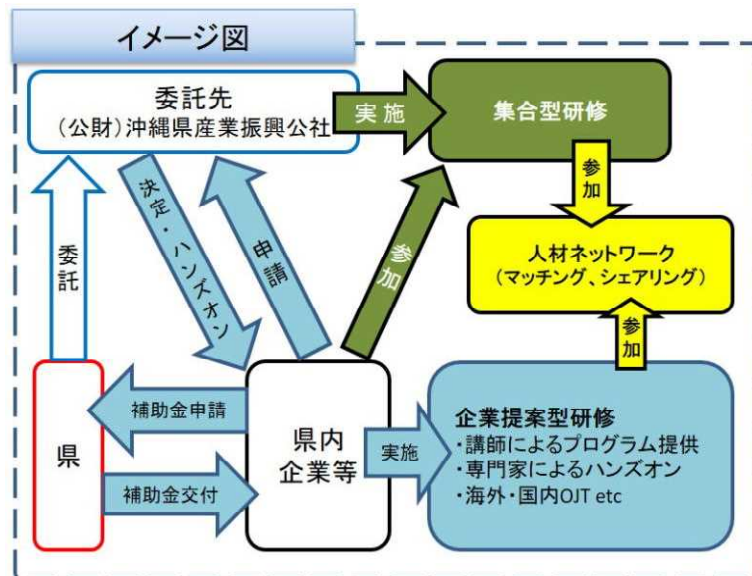
(1) 目的

県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成

(2) 内容

県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、企業等が自らの海外展開に係るニーズに応じて提案する研修に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修（セミナー）を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金、旅費等
- ② 委託先：公益財団法人沖縄県産業振興公社
- ③ 委託内容：上記のとおり
- ④ 補助対象：県内企業等
- ⑤ 補助率：8/10 以内

(4) 事業実績（産業政策課実施分）

令和2年度 集合研修（セミナー）：18回、274名
※国内外OJT派遣及び海外専門家等招へい研修については、新型コロナウイルスの影響により中止。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画、
沖縄型グローバル産業人材育成事業補助金交付要綱等

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」
(5) 産業振興を担う人材の育成
ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

1. 事業名 スタートアップ・エコシステム構築事業 (事業開始：令和3年度)

1. 予算措置状況 令和3年度 15,000千円
(令和2年度〈イノベーション創出人材育成事業〉 20,000千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

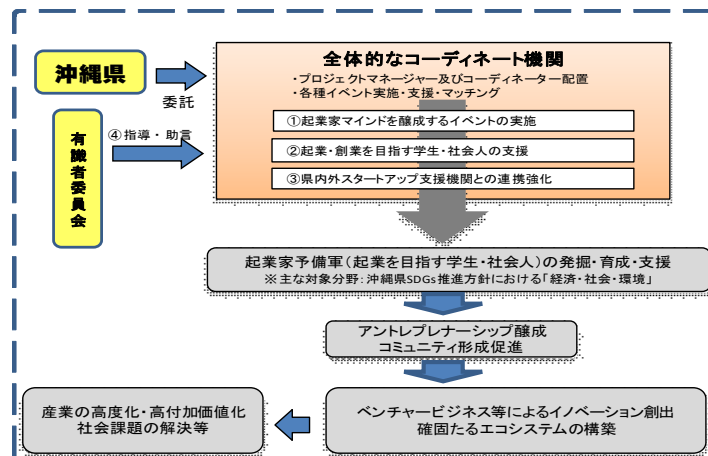
県のスタートアップ支援施策を県内外に発信するイベントを実施することで、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進し、持続性のある起業家人材育成の仕組み(起業家・スタートアップ支援のエコシステム)の確固たる構築に向けて取り組む。

エコシステムの構築により、イノベーションによる新たな付加価値を社会へ生み出し、本県経済の成長、産業の高度化・高付加価値化、社会課題の解決等を促進する。

(2) 内容

- ① 起業家マインドを醸成するイベントの実施
- ② 起業・創業を目指す学生・社会人の支援
- ③ 県内外スタートアップ支援機関との連携強化
- ④ 有識者委員会による指導・助言

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：沖縄スタートアップ・エコシステムプラットフォーム構築プロジェクト推進共同体
代表者：沖縄ITイノベーション戦略センター
構成員：琉球ミライ
- ③ 委託内容：3(2)の事業を委託

(4) 事業実績

令和2年度人材育成講座参加人数：598名(学生417名、社会人181名)
ビジネスリアルプログラム支援件数：7団体(13名)

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp